

2019年5月10日 記者会見 説明内容（東京）

発表内容：2019年3月期決算について

日 時：2019年5月10日（金）16時00分～16時50分

場 所：日本銀行 金融記者クラブ（東京）

発表者：代表執行役社長 東和浩、代表執行役 福岡聡、執行役 品田一子

資料『2019年3月期決算ハイライト』に基づく説明です。

2018年4月の関西みらいフィナンシャルグループ経営統合により、決算ハイライトで使用している表記が2つありますのでご説明します。「前期比」は、前年同期比を指しており、昨年度までの3行ベース（りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行）の数値と比較したものです。「実質前期比」は、関西みらいフィナンシャルグループが昨年も存在したと仮定した5行ベースでの数値と比較したものです。

P1. 2019年3月期決算の概要

りそなホールディングスの親会社株主に属する当期純利益は1,751億円となりました。前期比▲610億円と25.8%の減益、また実質前期比▲690億円と28.2%の減益となりました。11月公表の業績目標2,000億円に対しては▲249億円の未達ですが、4月5日に修正しました業績目標比では+51億円の増益となっています。

実質前期比の減益要因としては、グループ内再編の一時的な増減要因が合計▲457億円、それに加えて有価証券ポートフォリオの健全化▲227億円が主要因です。

業務粗利益は6,441億円となり実質前期比▲171億円の減益となりました。内訳として、資金利益は4,359億円と実質前期比▲183億円の減益となりましたが、国内預貸金利回りは6bpの縮小と計画通り、また貸出金平残は+2.89%の増加となっています。フィー収益は1,938億円と実質前期比+60億円の増益となり、保険、住宅ローン関連が全体を牽引しました。国内預貸金利益の減益をフィー収益の増益で一部補完しています。

経費については4,205億円と実質前期比ほぼ同水準、また、与信費用は13億円であり、実質前期比+114億円と費用増となっています。

株主還元方針として、100億円を上限とする自社株買いを実施するとともに、普通株式の1株当たり年間配当金は昨年同様に21円を継続してまいります。

P5. 貸出金・預金の平残・利回りの状況

貸出金全体の平残は、34.90兆円と実質前期比2.89%の増加となりました。また、表の一番下にある預貸金利回り差は、1.02%と6bpの低下となっています。今年度の見通しとしては、前期比4bpの低下を見込んでいます。

なお、貸出金利回りの低下幅については市場金利TIBORの低下幅が前年比で落ち着いてきていることもあり縮小傾向にあります。

P6. 貸出金・預金末残の状況

貸出金全体の末残は、36.28兆円と実質前期比2.2%の増加となりました。特に中小企業向け貸出は前期比3.0%増加、自己居住用住宅ローン向けも前期比2.4%増加しており、非常に強い伸び率を示しています。また、預金末残については51.21兆円と2.0%増加しています。

P7. 住宅ローンビジネスの状況

住宅ローンの実行額については、実質前期比+0.16兆円の1.57兆円となりました。これは自己居住用住宅ローンの増加が主な要因であり、ローン専門拠点のローンプラザの整備・統合や休日審査・一部電子契約などによる業務効率化が影響したと考えています。末残については、16.22兆円となりました。

P8. フィー収益の状況

連結フィー収益は1,938億円と3.2%の増加となり、また連結フィー収益比率は目標である30%を達成しています。特に、投信や保険の販売手数料を除いたストック型フィー収益が増加傾向にあり、ファンドラップの収益は実質前期比で倍増しています。ビジネスモデルを転換中ではありますが、ストック型フィービジネスの拡大は順調に推移しています。今年度のフィー収益目標については、5行合算で2,050億円を目指してまいります。

P9. 主なフィービジネス①の状況

2017年2月から開始したファンドラップの末残は、個人のみで3,103億、法人を含めると約3,500億円まで積み上がっています。また、投資信託・ファンドラップの純流入額は約+460億円となり、順調に増加しています。NISAの口座数は33万口座、iDeCoの加入者数は9.9万先と前期比+33%増加しています。

P10. 主なフィービジネス②の状況

年金・証券信託収益を中心として、信託業務関連収益は反転しており、引続き良い傾向にあります。承継信託の新規利用件数は順調に増加しており、特に関西みらいフィナンシャルグループで高い伸びを示しています。

P11. 与信費用、不良債権の状況

HD連結の与信費用は13億円の費用計上となりました。今期は、225億の費用計上を計画しています。特段大口の発生を見込んでいたわけではありませんが、引当金の戻し入れは減少していくのではないかと考えています。

不良債権比率については1.18%となっており、低下傾向にあります。

P12. 有価証券の状況（銀行合算）

変動性の高い市場環境の中、有価証券ポートフォリオの健全化を▲227億円実施しました。健全化実施により国債・外国債券・国内投資信託の評価差額は、2018年9月末▲286億円、2018年12月末▲321億円、2019年3月末+24億円と改善しています。

政策保有株式に関しては、年間で116億円の削減を実施し、普通株式等Tier1比19.7%と、目標で掲げていた「10%台」を達成しています。今後は、中期残高計画達成に向け、引き続きお客さまとの丁寧な交渉を通じた圧縮を進めていきます。

P13. 自己資本比率の状況

国内基準における自己資本比率は10.10%となりました。国際統一基準においては11.47%であり、その他有価証券評価差額金除きでも9.30%となりました。

P14. 2020年3月期 業績目標

2019年度のHD連結の業績目標は、1,600億円としています。中期経営計画では1,700億円を目標としておりましたが、現状の不透明な市場環境を踏まえて有価証券運用の収益ウェイトの引き下げを実施したことが要因です。

P15. 資本政策の方向性

基本的な資本政策の考え方につきましては、引き続き①成長投資、②資本充実、③株主還元の3つに対してイコールウェイトの配分方針を継続して参ります。期初の予想通り、2018年度の普通株式の1株当たりの配当は21円といたします。

また、2019年度は、100億円また3千万株を上限として自社株買いを実施いたします。株主還元を目的とした自社株買いは、公的資金の返済オペレーションを除いて、りそなグループ初の取り組みとなります。

決算につきましては以上です。

(ご参考) その他リリースに関する説明

- ① 自己株式取得に係る事項の決定についてです。100億円または3千万株を上限として自社株買いを行います。株主還元を目的とした自社株買いは、公的資金の返済オペレーションを除いて、りそなグループ初の取り組みとなります。
- ② グループ資産運用機能の集約に関する基本方針についてです。りそな銀行の信託財産の運用部門を連結子会社であるりそなアセットマネジメントに集約いたします。運用の高度化による運用ラインナップの拡充をはじめ、他の金融機関へ運用機能の提供、政策投資株式と信託財産株式の利益相反防止等を目的にしています。
- ③ SDGs 推進私募債の取扱い開始についてです。これまでご提供してきた私募債により 2025 年日本国際博覧会誘致委員会等へ寄付しております。今回、新たに理化学研究所、国際協力機構、長岡技術科学大学の 3 先を寄付先に追加し、期限を設けずに継続的に提供していきます。
- ④ グループの役員異動についてです。本件は 6 月に開催予定の株主総会および同総会終了後に開催される取締役会にかける予定です。
- ⑤ 既に 4 月 26 日（金）にプレスリリースしている新店舗の開設についてです。5 月 11 日（土）に年中無休の相談特化型店舗「セブンデイズプラザ京都」「セブンデイズプラザ船橋」「セブンデイズプラザ町田中央」の 3 店舗をオープンいたします。

以上